

月例経済報告

昭和56年1月16日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:OPECは原油価格を引き上げ
- 2 国際収支:円相場は上昇
- 3 物 価:消費者物価は6%台の上昇
- 4 国内需給:生産、出荷の基調は引き続き弱含み
- 5 財政金融:56年度予算(概算)を閣議決定

海外経済をみると、アメリカ経済は景気が回復しつつあるものの、その基調は弱い。西欧経済は景気の下降が続いている。物価は総じて騰勢鈍化の傾向にあるものの、依然高水準にある。国際通貨市場では、上昇を続けてきたドルが米国金利の天井感から下落に転じた。国際商品市況は農産物を中心に上昇してきたが、12月に入り急落したのち、ややもどしている。12月のOPEC総会では、基準原油の公式販売価格の引上げ等が決定された。

我が国経済をみると、設備投資は増加を続け、個人消費にやや持ち直しの動きがみられるものの、内需全体としての伸びは鈍く、経済の拡大テンポは引き続き緩やかである。また、在庫の増加は頭打ちとなっているものの、生産の基調は依然弱含みである。雇用情勢は、引き続き改善傾向に足ぶみがみられる。国際収支面をみると、経常収支は基調としては改善傾向にあり、長期資本収支も小幅の流入超過となった卸売物価は一段と落ち着いた動きを示しており、商品市況も下落が続いている。消費者物価も季節商品を除く総合指数では前年比上昇率はなお高い水準にあるものの、落ち着く方向にある。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は、引き続き機動的な政策運営態度の下に、国内民間需要を中心とした景気の着実な拡大と物価の安定を図ることとする。こうした趣旨に沿い、あわせて財政の公債依存体質から早期に脱却してその対応力を回復するという考え方の下に昭和56年度予算案を決定した。

1 海外経済:OPECは原油価格を引き上げ

アメリカ経済をみると、景気は回復しつつあるものの、その基調は弱い。鉱工業生産は、前月比で10月1.8%増のあと、11.7月も1.4%増となった。しかし、小売売上げ高(名目)は、前月比で11月1.6%増のあと、12月は1.3%減となっている。設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は7~9月期に前期比0.2%増と停滞したあと、10月1.2%減、11月6.6%増となっている。

しかし、住宅着工件数は前月比で10月の1.3%増のあと、11月は0.45%減となっている。失業率は11月の7.5%のあと、12月は7.4%となった。物価については、完成財卸売物価をみると、前月比で11月0.6%上昇のあと、12月も0.6%の上昇となった。貿易収支の赤字幅は、10月の18.6億ドルから11月は16.6億ドルへ縮小した。金融面をみると、マネーサプライの伸び率は鈍化を示し、市中金利はなわ高水準にあるものの下落の動きをみせている。

西欧経済をみると、景気は引き続き下降している。物価は高騰を続けるイタリアのほかは総じて騰勢鈍化の傾向にあるものの、依然高水準にある。西ドイツでは、景気が引き続き下降を続ける中で失業者が増加している。鎮静化傾向にあった物価は、これまでのマルク安から最近やや上昇

率を高めている。フランスでは、個人消費や輸出の低迷、在庫調整等により、生産は低下し、雇用情勢は悪化している。物価は騰勢鈍化の傾向を示しつつも依然高水準にある。イギリスでは消費や投資が減少する中で生産の低下と失業の急増が続き、景気は悪化している。一方、物価の騰勢はやや鈍化しており、貿易収支も引き続き大幅黒字となっている。イタリアでは輸出の減少、消費の弱まりから生産の基調は弱く、失業者数も増加している。物価は依然騰勢を強めている。

その他の諸国の経済をみると、北東アジアでは、韓国が景気の底入れ気配を見せており、台湾でも輸出が持ち直している。一方、物価は両国とも一段と騰勢を強めている。その他のアジア諸国では、穀物生産は各国で豊作を記録すらなど順調に推移しているが、工業生産はインドネシアを除き低迷している。中国では、工業生産の増勢がやや鈍化しており、食糧生産は天候不順のため減少している。ソ連では、工業、農業等ほとんどの部門で生産活動が不振となっている。

12月の国際通貨市場をみると、上昇してきたドルが、米国金利の天井感から中旬以降下落に転じてやる。

国際商品市況をみると、農産物の値上がりを中心に上昇してきたロイター商品相場指数が、米国金利の高騰、ポーランド情勢をめぐる国際緊張等から12月に入り急反落したが、その後ややもどし、前月比では1.8%の下落となった。

石油情勢をみると、OPECは12月の総会で基準原油(アラビアン・ライト)の公式販売価格をバレル当たり32ドルとすることなどを決定し、その後、産油国の原油価格引上げの動きが続いている。

2 国際収支:円相場は上昇

輸出は、増勢は鈍化しているものの高水準を続けている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で10月4.0%増のあと、11月は8.2%減(前年同月比16.0%増)となった。

11月の動きを品目別にみると、化学製品、繊維、一般機械が増加したものの、船舶、鉄鋼は大幅に減少した。円ベースでは前月比2.7%減、前年同月比14.7%増となっている(ドルベースでは各々2.6%減、296%増)。

輸入は、減少傾向にある。通関輸入(数量ベース)は、前月比季節調整値)で10月1.1%増のあと、11月は8.5%減(前年同月比12.6%減)となった。11月の動きを品目別にみると、原粗油、繊維原料、金属原料、機械機器などほとんどの品目で減少した。円ベースでは、前月比9.6%減、前年同月比6.9%減となっている(ドルベースでは各々9.2%減、5.1%増)。

11月の国際収支をみると、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、経常収支(季節調整値)は、809億円(380百万ドル)の赤字となった。また、長期資本収支は232億円(109百万ドル)の小幅な流入超過となった。これは本邦資本の流出は続いているものの、外国資本が対日証券投資を中心に流入超過幅を拡大したためである。短期資本収支等は5,883億円(1,825百万ドル)の大幅な流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は3,306億円(554百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における12月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の217.90円から上旬に円高となり、中旬以降はほぼ横ばいに推移したが、月末になって米国金利の天井感などから強含みとなり203.00円で越月した。

12月の外貨準備高は、月中296百万ドル増加し、月末には25,252百万ドルとなった。

3 物価:消費者物価は6%台の上昇

卸売物価は、11月に前月比で0.1%の上昇となったあと、12月は0.2%優の下落(前年同月比9.6%上昇)となり、一段と落ち着いた動きとなった。これは、国内品が需給緩和から市況関連商品を中心に微落となったことに加え、輸出入品も円高や海外相場安から下落したことによる。

12月の商品市況の動向をみると、全体として下落が続いている。これは、大豆、天然ゴム、アルミ地金などが海外相場の急落や円高から下落し、またC重油、形鋼、塩ビ樹脂などが需給緩和から下落したためである。

消費者物価は、前月比で10月0.1%上昇のあと、11月は0.2%の上昇となった(前年同月比8.4%の上昇)。12月の動きを東京都区部速報でみると、野菜、果物等の季節商品の下落に加え、衣料も下落したことにより、前月比で0.7%の下落となり、前年同月比では6.6%の上昇となった。なお、季節商品を除く総合では、前月比保合い、前年同月比で8.1%の上昇となっている。

4 国内需給:生産、出荷の基調は引き続き弱含み

鉱工業生産は、前月比で10月0.8%増のあと、11月は1.1%の減少となり、基調は引き続き弱含みである。業種別にみると、輸送機械(乗用車、トラックなど)が内需の不振などから引き続き減少し、鉄鋼(普通鋼冷延広幅帯鋼、小形棒鋼(鉄筋用)など)も減少した。また、このほか窯業・土石、非鉄金属、繊維など多くの業種で減少した。一方、一般機械プレス、電動工具など、電気機械(VTR、カラーテレビなど)は増加した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で12月は5.0%増、1月は2.9%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で10月1.8%増のあと、11月は1.7%減となった。財別にみると、生産財(特殊鋼熱間鋼管、銅電線など)、資本財(乗用車、軽・小型トラックなど)が減少したほか、消費財、建設財も減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月0.2%増のあと、11月は0.4%減となった。業種別にみると、金属製品、鉄鋼が減少したのをはじめ、電気機械、一般機械、化学なども減少した。一方、石油・石炭製品、窯業・土石は増加した。

11月の鉱工業生産者製品在庫率指数は829と前月を0.1ポイント下回った。

設備投資は引き続き増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で10月16.4%増のあと、11月は20.4%減となった。一方、民間からの建設工事受注額(46社)は、前月比で10月74%増のあと11月は1.4%増(前年同月比18.0%増)となっている。

現金給与総額は、前年同月比で10月28%増のあと、11月は7.0%増(うち定期給与は5.9%増)となり、実質賃金は前年同月比で10月横ばいのあと、11月は1.3%減となった。

個人消費はやや持ち直しの動きがみられる。

実質消費支出(家計調査、全世帯)-を前年同月比でみると、9月1.7%減のあと、10月は0.8%増と3月以来7か月ぶりの増加となった。これを世帯別にみると、勤労者世帯は0.5%増、一般世帯は1.5%増となっている。一方、10月の農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で0.6%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面から見ると、全国百貨店販売額は前年同月比で10月8.9%増のあと、11月は飲食料品、衣料品などの売行き好調により10.5%増となった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は前年同月比で10月7.2%増のあと、11月は9.6%増となった。

一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月15.9%減のあと、12月は6.3%減となった。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)でみると、総戸数は前月比で10月7.3%減のあと、11月は10.7前年同月比では22.6%減となった。資金別にみると、前月比で公的資金住宅29.2%減、民間資金住宅が2.8%増となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月0.5%減のあと、12月は15.5%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で11月7.7%減のあと、12月は171%増となった。

雇用情勢は引き続き改善傾向に足ぶみがみられる。常用雇用(調査産業計)は前月比で10月横ばいのあと、11月は0.1%増となり、有効求人倍率は10月の0.72倍のあと11月は有効求人増加から0.73倍となった。一方、所定外労働時間(製造業)は、前月比で10月1.2%減のあと、11月も1.8%減(前年同月比1.8%減)となった。

11月の完全失業者は121万人となり、完全失業率(季節調整値)は10月の2.16%から2.60%へと上昇した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、11月は1,447件で、前年同月比8.5%減となった。

5 財政金融:56年度予算(概算)を閣議決定

政府は、12月29日46兆7,881億円(前年度当初予算比9.9%増)の56年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月4.6%増、11月5.0%増のあと、12月は3.5%増と53年7月以来の低い伸びとなった。

12月の財政資金対民間収支は、2,568億円の散超となった(前年同月は654億円の揚超)。これは、税収が比較的好調だったものの、国債収入が前年を下回ったこと、資金運用部の散超幅が拡大したことなどによる。

12月のコール・手形市場をみると、月初に年末期の資金需要を反映して引き締まりをみせたが、その後は総じて落ち着き気味に推移した。コール・レート(無条件物)は、月初の9.5000%から9.8125%まで上昇したあと、総じて低下気味に推移し9.3750%で越月した。咬た、手形レート(2か月物)は月初の96250%から横ばいで推移したあと、月末に低下し9.5000%で越月した。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は引き続き根強く、一部では手元資金水準の低下に伴い借入を増やす動きもみられる。

マネーサプライ(M2+CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月7.6%増のあと、11月は7.9%増となった。

全国銀行貸出約定平均金利は、11月中0.131%の低下と低下幅を拡大し、月末には8.525%となった。

12月の公社債市場をみると、月初反騰した後、米国金利の上昇などの懸念材料から薄商いとなったが、総じて底固い動きを続けている。また現先市場(条件付売買市場)では、前月末から月初にかけてレートは上昇したが、中旬以降事業法人を中心に買いが増加し低下傾向となった。

12月の株式市場をみると、米国の高金利など海外情勢の先行き不透明感から非居住者が売越しに転じるなど、商い低調のうちに推移したが、下旬には個人の信用買いが盛り上がり急反発した。

この結果、月末9東証株価指数(43年1月4日=100)は494.10と前月末(493.12)を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和56年2月13日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:欧米の物価は依然高水準
- 2 国際収支:経常収支の改善続く
- 3 物 価:商品市況の下落続く
- 4 国内需給:在庫は頭打ちながらなお高水準
- 5 財政金融:短期金利は低下傾向

海外経済をみると、アメリカ経済は、景気は回復を示したものの、一部の指標にはなお弱さもみられる。西欧経済は景気の下降が続いている。物価は総じて、依然高水準にある。国際通貨市場では、米国の高金利を背景にドルが上伸するなかで、マルクが下落した。国際商品市況は農産物や非鉄金属の低下などから下落した。

我が国経済をみると、設備投資は引き続き増加を続けているものの、個人消費が総じて低い伸びとなっていることなどがら内需全体としての伸びは鈍く、経済の拡大テンポは引き続き緩やかである。また、在庫の増加は頭打ちとなっているものの、水準はなお高く、生産の基調は依然弱含みである。なお、豪雪により、地域によっては経済活動にかなりの影響が生じている。雇用情勢は、引き続き改善傾向に足ぶみがみられる。国際収支面をみると、長期資本収支は赤字となったが、経常収支の赤字幅は縮小傾向にある。卸売物価は、鎮静化傾向を続けており、商品市況も依然下落している。消費者物価も寒波等による季節商品の値上がりはあるものの基調としては落ち着く方向にある。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は、国内民間需要を中心とした景気の着実な拡大と物価の安定を図るため、機動的な政策運営に努めることとする。

1 海外経済:欧米の物価は依然高水準

アメリカ経済をみると、景気は回復を示したものの、一部の指標にはなお弱さもみられる。実質国民総生産は、前期比年率で7~9月期2.4%増のあと、10~12月期は5.0%増と堅調な伸びを示した。これは、設備投資は依然として減少したものの、住宅投資と耐久財の個人消費が回復してきたことなどによる。鉱工業生産は、前月比で11月1.6%増のあと、12月は自動車部門が減少したものの、原材料部門を中心に1.0%増と、依然として増加している。失業率は、12月7.4%のあと、1月も7.4%となった。他方、小売売上高(名目)は、前比で12月0.3%増のあと、1月は2.0%増となっている。しかし、住宅着工件数は、前月比で11月0.4%増のあと、12月は1.0%減となった。設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は、前月比で11月6.0%増のあと、12月は1.0%減となっている。物価については、消費者物価は11月1.0%上昇のあと、12月は1.1%の上昇となった。また、完成財卸売物価は、前月比で11月0.6%上昇のあと、12月も0.6%の上昇となった。貿易収支の赤字幅は、11月の16.6億ドルから、12月は石油輸入の増加により29.8億ドルへと拡大した。金融面をみると、マネーサプライの伸び率は著しく鈍化したが、インフレ圧力はなお根強く、市中金利は1月に入って低下したものの、なお高水準にある。

西欧経済をみると、景気は引き続き下降しており、4雇用情勢も悪化している。物価は総じて依然高水準にある。西ドイツでは、景気下降が続く中で失業が増加している。物価はマルク安や石

油価格の上昇から、やや上昇率を高めている。また経常収支は依然として赤字が続いている。フランスでは、個人消費の低迷、在庫調整の本格化等により生産は低下し、雇用情勢も悪化傾向にある。物価の騰勢はなお高水準にある。イギリスでは、消費の基調は弱く、生産の低下がなお続いている。また、失業が引き続き増加している。一方、物価は騰勢が鈍化しているもののなお高水準にある。また貿易収支は引き続き黒字となっている。イタリアでは、個人消費の低迷などから生産の基調は弱く、物価は高騰を続けている。

1月の国際通貨市場をみると、ドルがアメリカの高金利等を背景に上伸するなかで、マルクがポランド情勢の緊迫化もあって下落した。

国際商品市況をみると、農産物や非鉄金属の下落などから、1月のロイター商品相場指数は前月比で1.1%低下した。豊た原油のスポット価格は、需給の緩和を反映して、軟化傾向を示している。

2 国際収支:経常収支の改善続く

輸出は、増勢はやや鈍化しているものの依然高水準を続けている。通関輸出(速報、数量ベース)は、前月比(季節調整値)で11月3.2%減のあと、12月は3.2%増(前年同月比14.2%増)となった。最近の動きを品目別にみると、船舶、一般機械、テープレコーダーが高い伸びを示しており、化学製品もこのところやや増加している。一方、自動車は増勢が鈍化しており鉄鋼は依然低水準にある。円ベースでは前月比4.8%増、前年同月比15.8%増となっている(ドルベースでは各々5.9%増、32.8%増)。なお、1月の通関輸出(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で3.5%減(前年同月比14.3%増)となっている。

輸入は横ばい気味に推移している。通関輸入(速報、数量ベース)は、前月比(季節調整値)で11月8.501%減のあと、12月は6.3%増(前年同月比4.0%減)となった。四半期別の動きをみると前期比で7~9月期5.1%減のあと、10~12月期は0.9(1)増となっている。最近の動きを品目別にみると、原粗油を中心に全体として低水準にあるなかで機械機器、食料品がこのところやや増加している。円ベースでは、前月比9.0%増、前年同月比1.2%増となっている(ドルベースでは各々10.5%増、16.3(1)増)。なお、1月の通関輸入(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で3.8%減(前年同月比0.4%増)となっている。

12月の国際収支をみると、貿易収支が黒字幅を拡大したことから、経常収支(季節調整値)は、74億円(35百万ドル)の黒字となった。また、長期資本収支は457億円(217百万ドル)の流出超過になった。本邦資本の流出超過幅は縮小したものの、対日証券投資を中心に外国資本の流入超過幅が大幅に縮小したためである。短期資本収支等は1,180億円(561百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は1,566億円(743百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における1月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、上旬にかなり上昇したが、その後やや軟化し、204.70円で越月した。

1月の外貨準備高は、月中1,270百万ドル増加し、月末には26,502百万ドルとなった。

3 物価:商品市況の下落続く

卸売物価は、12月に前月比で0.2%の下落となったあと、月は前旬比で上旬0.6%下落、中旬保合(前年同月比6.9%上昇)となり、鎮静化傾向が続いている。これは、国内品が需給緩和などから市況関連商品を中心に続落していることに加え、輸出入品も円高を主因に下落していることによる。

1月の商品市況の動向をみると、全体として下落が続いている。

綿糸、ポリエステル糸など一部品目で上昇がみられたものの、大豆、砂糖、アルミ地金などが海外相場安と円高により、豊た条鋼類、製材類、塩ビ樹脂などが需要不振から、それぞれ下落している。

消費者物価は、前月比で11月0.2%の上昇のあと、12月は0.6%の下落(前年同月比7.1%の上昇)となった。1月の動きを東京都区部速報でみると、冬物衣料などが下落したものの、寒波などによる野菜の大幅な値上がりに加え、果物なども上昇したことにより、前月比で1.1%の大幅な上昇となった(前年同月比では6.8%の上昇)。なお、季節商品を除く総合では、前月比0.2%の下落、前年同月比では12月8.1%増のあと7.6%の上昇となった。

4 国内需給:在庫は頭打ちながらなお高水準

鉱工業生産は、前月比で11月1.5%減のあと、12月は1.6%の増加となった。この結果7～9月期の前期比2.6%減から10～12月期には同1.4%増となったが、その基調は引き続き弱含みである。12月の動きを業種別にみると、輸送・機械(乗用車、トラックなど)、金属製品(鉄骨、ガス湯沸器など)が増加し、精密機械、繊維、化学なども増加した。一方、一般機械(電動工具、クレーンなど)、紙・パルプ(印刷・筆記図画用紙、段ボール原紙など)、窯業・土石などは減少した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で1月1.4%増、2月1.3%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で11月2.0%減のあと、12月は1.0%の増加(10～12月期では前期比1.6%の増加)となった。財別にみると、資本財(トラックなど)、耐久消費財(二輪自動車、35mmカメラなど)が増加し、非耐久消費財も増加した。一方、建設財(亜鉛メッキ鋼板、セメントなど)、生産財(普通鋼冷延広幅帯鋼、段ボール原紙など)は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月0.3%減のあと、12月は0.8%増加となった。業種別にみると、鉄鋼、輸送機械が増加したのをはじめ窯業・土石、石油・石炭製品なども増加した。一方、電気機械、金属製品、化学などは減少した。

12月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、90.4と前月を2.5ポイント上回った。

設備投資は、引き続き増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で11月20.4%減のあと、12月は50.0%増となった。なお、船舶を除く民需でみると、前期比で10～12月期44.3%増のあと、当庁「機械受注見通し調査」によれば、1～3月期には24.1%減(前年同期比では17.9%増)となっている。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で11月2.4%増のあと3.5%減(10～12月期では前期比6.1%増)となっている。また、当庁「法人企業投資動向調査」(55年12月実施)によると、全産業(資本金1億円以上)の設備投資は前期比で10～12月期(実績見込み)2.9%増(前年同期比61.1%増)のあと、1～3月期(計画)は0.1%増(同20.0%増)と見込まれている。

なお、中小企業(製造業)の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(55年12月調査)でみると、前年同期比で7～9月期7.5%増(前回調査の実績見込みでは同0.1%増)のあと、10～12月期(実績見込み)は1.3%増(前回調査の予測では同6.6%減)と先行き慎重な態度を強めている。

現金給与総額は、前年同月比で11月7.0%増のあと、12月は7.2%増(うち3期給与は0.6%増)となり、実質賃金は前年同月比で11月1.3%減のあと、12月は0.1%増となった。

個人消費は動きに跛行性がみられるものの総じて低い伸びが続いている。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、10月に7か月振りに0.8%増となったあと、11月は1.6%減となった。世帯別にみると、勤労者世帯は0.5%減、一般世帯も4.2%減であった。また、11月の農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で0.5%増となった。なおこのところ、実質消費の減少幅は勤労者世帯などでは縮小しているが、個人営業世帯では拡大している。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で11月10.5%増のあと、12月は7.6%増となった。四半期別にみると前年同期比で7~9月期7.7%増のあと10~12月期は8.7%増であった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は前年同月比で11月9.6%増のあと12月は7.4%増となった。なお、豪雪により一部地域の小売売上げには伸び悩みがみられている。

一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月6.3%減のあと、1月は5.5%減となった。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数(季節調整値)で見ると、総戸数は前月比で11月10.7%減のあと、12月は10.0%増(前年同月比15.3%減)となった。これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が6.2%増(前年同月比19.1%減)、公的資金住宅が14.2%増(前年同月比9.9%減)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月15.5%増のあと、1月は0.3%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で12月17.1%増のあと、1月は11.9%減となった。

雇用情勢は引き続き改善傾向に足ぶみがみられる。有効求人倍率は11月の0.75倍のあと、12月は臨時・季節労働者に対する求人の増加もあって0.75倍となった。一方、常用雇用(調査産業計)は前月比で11月0.2%増のあと、12月は0.1%減となり、また、所定外労働時間(製造業)は、前月比で11月1.8%減のあと、12月も0.1%減(前年同月比6.5%減)となった。

12月の完全失業者数は118万人となり、完全失業率(季節調整値)は11月の2.60%のあと2.22%となった。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、12月は1,562件で前年同月比4.5%の増加となった。

5 財政金融:短期金利は低下傾向

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で12月3.5%増のあと、1月は3.2%増と低い伸びが続いている。

1月の財政資金対民間収支は2兆5,799億円の揚超にとどまり、揚超幅は前年同月(5兆869億円)を下回った。これは外為資金、運用部が散超幅を拡大したことによる。

1月のコール・手形市場をみると、資金需給の緩和、金利先安感を背景に月初よりレートは低下したが、中旬に1時下げ止まった後、下旬は長期物を中心に弱含みで推移した。コール・レート(無条件物)は、月初の9.1250%がら8.7500%まで低下したあと、5月下旬には強含みに転じて8.8750%で越月した。また、手形レート(2か月物)は、月初の9.6750%がら月央の8.8750%で低下したあとほぼ横ばいで推移し、8.7500~8.8125%で越月した。

企業金融の動向をみると、大企業の設備資金需要が根強いほか、一部業種では後向き資金需要もみられる。もつとも、季節資金の不需要期に入ったこともあって資金需要の増勢はやや鈍化

している。

マネーサプライ(M2+CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比で見ると、11月7.9%増のあと、12月は7.8%増となった。

全国銀行貸出約定平均金利は、12月中0.251%の低下(11月中は0.161優の低下)と低下幅を拡大し、月末には8.274俵となった。

1月の公社債市場をみると、月初強含みで推移した後、円相場の反落、米国金利の下げ止まり感などから市場は模様ながめの気分が強まったが、月末には金利先安感から底固い動きを示した。

また、現先市場(条件付売買市場)では、前月末から月初にかけてレートは低下したが、中旬以降金融機関などの売りが増加したためやや強含みとなった。

1月の株式市場をみると、上旬は非居住者や法人の買いが活発化したことにより大型株を中心にほぼ全面高となったものの、中旬以降信用買い残高の膨張などが圧迫要因となり伸び悩んだ。以上の結果、月末の東証株価指数(45年1月4日=100)は510.06と前月末(494.10)を大幅に上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)